



# TSK 株主通信

第160期 中間のご報告

2021年4月1日から2021年9月30日まで

## CONTENTS

ごあいさつ	1
事業概要	3
連結財務諸表(要約)	5
トピックス	7
ESGの取り組み	12
株式の状況および株主優待制度	13
会社情報	14

# 環境技術で世界に貢献する

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第160期中間期※1（2021年4月1日から2021年9月30日まで）のご報告を申し上げます。

1905年の創業以来、私たち月島機械グループは、常に社会とそこに暮らす人々への想いを「技術」で示してまいりました。様々な産業の基盤となるプラント設備や装置、日常生活に無くてはならない社会インフラの一つである上下水道設備など、それぞれの領域における時代の要請に応じて技術を開発・発展させ、社会と地球環境に貢献する企業として歩み続け、現在に至っております。

当社グループは現在、中期経営計画の最終年を迎えておりますが、新型コロナウイルス感染拡大により世界経済の先行きが不透明な状況を受けて数値目標を見直し、2022年3月期における連結売上高900億円、営業利益50億円の達成に向け、鋭意事業活動を進めております。

当社グループは「わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します」という企業理念のもと、各種インフラ整備をになうプラントエンジニアリング会社としての責任を果たし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。また、環境技術で世界に貢献できるよう、日々の事業活動に精進してまいり所存です。

株主の皆様からの一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月



代表取締役会長 山田 和孝



代表取締役社長 福沢 義之

## Q1

### 月島機械グループを取り巻く事業環境についてお聞かせください。

国内においては米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界経済が低迷しており、回復の兆しがみられるものの依然として先行きが不透明な状況が続いております。海外においても、感染拡大により経済活動の停滞および長期化が懸念されており、引き続き世界経済の減速リスクに留意する必要があります。

このような環境のもとで当社グループは、2019年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の最終年度として、国内外における水インフラ投資、民間設備投資ならびに環境関連投資の需要を取り込むことで、受注の確保・拡大を推進しております。

## Q2

### 中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください。

中期経営計画においては、「経営基盤の強化」と「成長戦略の推進」という2つの基本方針を展開しております。

「経営基盤の強化」について、基礎収益力の向上、グループ全体の連携強化、働き方改革を推進しております。昨年導入した在宅勤務、本社フリーアドレス制度は定着しており、引き続き快適な職場環境づくりに取り組んでまいります。

「成長戦略の推進」について、上下水道事業等の官需を事業領域とする水環境事業は、上下水道設備の更新需要に対応するため、浄水場向け汚泥脱水機や下水処理場向け次世代型汚泥焼却システム、さらにはPFI/DBO案件の営業活動を推進しております。また、脱炭素社会へ貢献するため創エネルギー型下水汚泥焼却炉を新たに開発しました。化学・鉄鋼・食品および環境・エネルギー関連の民需を事業領域とする産業事業は、拡大が予想される二次電池製造関連設備については昨年子会社化した高速攪拌機メーカー・プライミク

ス株式会社と連携した営業活動に取り組んでおります。また、廃液、固形廃棄物処理設備やアフターサービス事業の営業活動も強化してまいります。

戦略投資について、市川工場跡地における物流施設の開発については、2020年8月に建設工事に着工しており、2022年夏頃に操業を開始する予定です。

## Q3

### これから月島機械グループが目指す方向性についてお聞かせください。

事業環境はグローバルに変化し不確実性を増していくなか、気候変動など環境問題への対応や、コーポレートガバナンス強化への対応に注目が高まっております。

水環境事業においては、国内の水インフラ投資は堅調に推移しております。収益安定化に貢献するアフターサービス事業を強化するため、複数年の包括委託案件やPFI/DBOなどの官民連携事業をより一層推進するとともに、下水汚泥燃料化や消化ガス発電事業などの創エネルギー事業を通じて、脱炭素社会へ貢献してまいります。また、海外の水問題を解決するため各国のニーズに対応した機器・プラントを展開しており、中国では積み重ねてきた下水汚泥処理案件の実績をもとに汚泥処理設備の増設や補修案件の営業活動を推進してまいります。

産業事業においては、業種により状況は異なるものの米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大の影響で、設備投資計画の抑制・見直しが懸念されます。その一方、施設・設備の老朽化に伴う更新対応や、中長期的には脱炭素・循環型社会の実現に向けた再生可能エネルギー、再資源化政策の推進が期待されることから、技術を研鑽し高効率なプラント・単体機器を展開することで、皆さまの暮らしを豊かにする産業基盤の構築に貢献してまいります。

今後も、当社の事業を通じて社会的課題の解決に貢献し、企業価値の向上に取り組んでまいります。ご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

※ 第2四半期累計期間を「中間期」と記述しております。

## 月島機械グループとは

当社グループは、製糖機械の設計、製造の過程で培われた「蒸留、晶析、遠心分離、計量・混合、焼却、貯留、乾燥、ろ過」をコア技術として保有し、それらを多種多様な分野に応用、展開することで発展してまいりました。

### 【官公需】水環境事業

国内外向け上下水処理設備の製造販売、  
運転管理、事業運営および廃棄物処理事業

### 【民需】産業事業

国内外向け産業関連（化学、鉄鋼、食品）および  
環境・エネルギー関連設備の製造販売



#### 主な事業内容

- 浄水場・下水処理場プラントの建設、水処理・汚泥処理機器、汚泥乾燥機、焼却炉等の製造販売
- 浄水、下水処理設備の運転・維持管理補修等
- 下水処理場における消化ガス発電事業
- 一般・産業廃棄物処理事業

#### 主な連結対象企業

- 月島テクノメンテサービズ株式会社
- サンエコサマル株式会社
- 寒川ウォーターサービス株式会社
- 尾張ウォーター&エナジー株式会社
- 株式会社バイオコール京都鳥羽

#### 主な事業内容

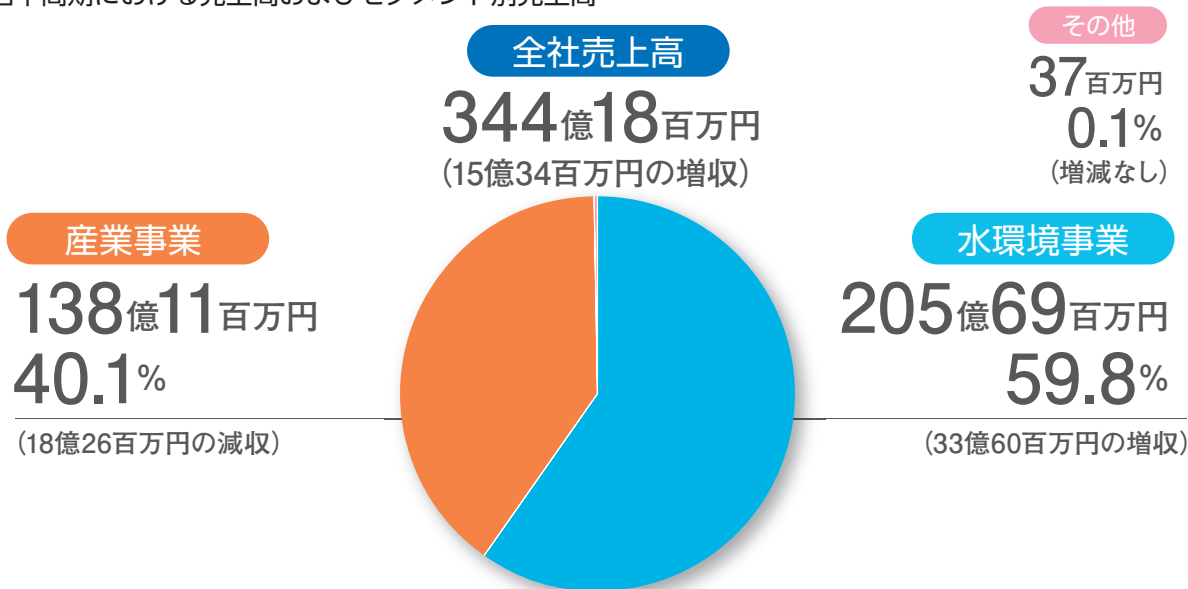
- 化学、鉄鋼、食品等プラントの建設
- ろ過機、乾燥機等の単体機器の製造販売
- 廃液燃焼設備、固形廃棄物処理等の環境プラントの建設、補修
- 電池製造関連設備などエネルギー関連機器、プラントの製造販売

#### 主な連結対象企業

- 月島環境エンジニアリング株式会社
- 月島マシンセールス株式会社
- TSKエンジニアリングタイランド株式会社
- 月島環境機械(北京)有限公司
- 大同ケミカルエンジニアリング株式会社
- BOKELA GmbH
- 三進工業株式会社
- プライミクス株式会社

## 当中間期における業績

### ■当中間期における売上高およびセグメント別売上高

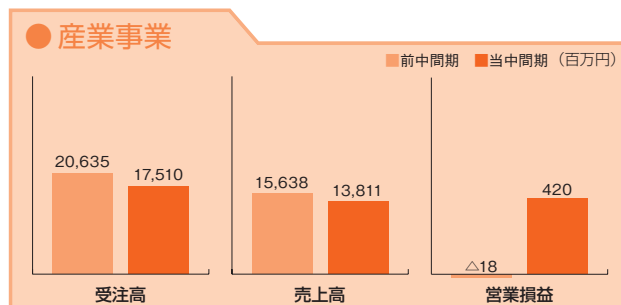
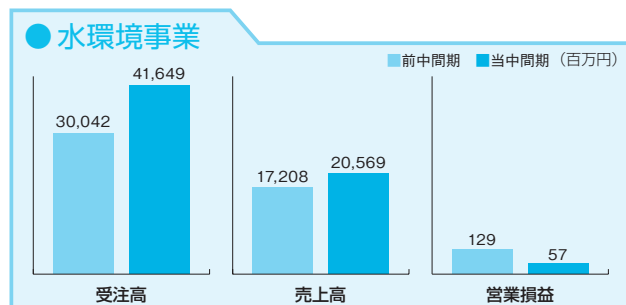


営業利益 4億92百万円 (前年同期比3億74百万円の増益)

経常利益 10億50百万円 (前年同期比6億95百万円の増益)

親会社株主に帰属する  
中間純利益 9億02百万円 (前年同期比7億61百万円の増益)

### ■当中間期におけるセグメント別受注高・売上高・営業損益



当期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当中間期は当該会計基準等を適用した後の金額を記載しております。なお、この適用による影響は軽微であります。

## 連結財務諸表 (要約)

(単位未満切捨てで表示しております。)

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期末 (2021年9月30日現在)	前期末 (2021年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>73,665</b>	<b>80,079</b>
現金及び預金	36,469	33,900
受取手形及び売掛金	—	35,553
受取手形、売掛金及び契約資産	24,806	—
電子記録債権	1,886	2,005
有価証券	16	226
たな卸資産	8,171	6,993
その他	2,315	1,400
<b>固定資産</b>	<b>60,719</b>	<b>64,035</b>
有形固定資産	35,287	39,733
無形固定資産	1,752	1,848
投資その他の資産	23,678	22,453
<b>繰延資産</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
<b>資産合計</b>	<b>134,385</b>	<b>144,116</b>

(単位：百万円)

	当中間期末 (2021年9月30日現在)	前期末 (2021年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>30,359</b>	<b>38,614</b>
支払手形及び買掛金	7,756	12,824
電子記録債務	4,160	4,585
一年年内償還予定の社債	120	120
短期借入金	3,067	3,069
前受金	—	5,802
契約負債	7,911	—
賞与引当金	1,892	2,730
完成工事補償引当金	900	950
その他	4,549	8,530
<b>固定負債</b>	<b>30,430</b>	<b>33,717</b>
社債	5,100	5,100
長期借入金	14,543	18,234
退職給付に係る負債	5,148	5,139
その他	5,639	5,242
<b>負債合計</b>	<b>60,790</b>	<b>72,331</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>67,764</b>	<b>66,867</b>
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,600	5,569
利益剰余金	57,005	56,396
自己株式	△1,488	△1,746
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>4,385</b>	<b>3,601</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,445</b>	<b>1,316</b>
<b>純資産合計</b>	<b>73,595</b>	<b>71,784</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>134,385</b>	<b>144,116</b>

### 中間期 (第2四半期累計期間) 配当

#### ● 中間期 (第2四半期累計期間) 配当の実施

当社は、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努める」ことを利益配分の基本方針としており、当中間期における配当を **1株当たり12円** とすることといたしました。

※2021年10月28日にプレスリリースを行っております。

当期の配当予想としましては、前期と同様に年間配当金を24円 (中間期配当12円、期末配当12円) としております。

※2021年5月13日に公表した決算短信にて配当予想を掲載済み

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	前中間期 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
売上高	<b>34,418</b>	<b>32,884</b>
売上原価	<b>27,057</b>	<b>25,632</b>
売上総利益	7,361	7,251
販売費及び一般管理費	<b>6,868</b>	<b>7,133</b>
営業損益	<b>492</b>	<b>118</b>
営業外収益	<b>648</b>	<b>460</b>
受取利息	37	40
受取配当金	374	235
その他	236	183
営業外費用	<b>90</b>	<b>223</b>
支払利息	67	72
その他	23	150
経常損益	<b>1,050</b>	<b>355</b>
特別利益	<b>302</b>	<b>115</b>
特別損失	<b>206</b>	<b>5</b>
税金等調整前中間純利益	<b>1,146</b>	<b>465</b>
法人税等	214	274
中間純利益	<b>931</b>	<b>190</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	29	49
親会社株主に帰属する中間純利益	<b>902</b>	<b>141</b>

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

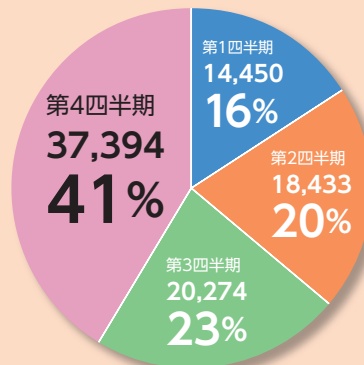
	当中間期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	前中間期 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,689	6,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,762	△4,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,300	9,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,232	11,759
現金及び現金同等物の期首残高	33,870	20,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,114	32,615

### 当社決算の特徴

### 売上高計上は第4四半期に集中

2021年3月期の四半期毎の売上高計上額

単位：百万円



- 売上高の計上が第4四半期に集中するため、第1～第2四半期は前第4四半期に計上した営業債権・債務（受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金等）が減少する傾向にあります。
- 受注から納期までのリードタイムは概ね1年から3年となります。

## ■ 市川工場跡地の物流施設開発状況

当社は、市川工場移設後の不動産有効活用について、三井不動産株式会社（以下、三井不動産）と共同で物流施設を開発しており、2022年春頃に竣工予定です。

市川工場跡地は、首都高速湾岸線のインターチェンジに近接し、東関東自動車道へも好アクセスであるため、広域配送にも対応できる立地となります。4階建ての建物は免震化や高潮対策といったBCP<sup>(\*)</sup>対応に加え、新型コロナウイルス感染拡大に配慮した非接触設備による衛生対策を導入した施設として建設中です。

当社は物件のオーナーとして事業に参画し、物流施設開発の豊富な実績を持つ三井不動産が事業運営を行います。当社の保有する不動産を有効活用することで、新たな安定収益を創出し、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

\*1 事業継続計画 (Business Continuity Plan)

※ 本件の取締役会決議およびプレスリリースは、2018年8月3日に実施しております。



建設工事の状況

完成予想図



## ■ 京都市「鳥羽水環境保全センター下水污泥固形燃料化事業」の運営開始

当社が2018年に受注した鳥羽水環境保全センター下水污泥固形燃料化事業について、施設の建設が完了し、2021年4月より事業を開始しております。

本事業は、下水污泥の低温炭化燃料製造技術を用い、施設の設計・施工・維持管理・運営・燃料化物販売・ボイラでの混焼利用まで一貫体制で実施する下水污泥燃料化リサイクル事業です。下水道資源の有効利用を促進し、温室効果ガスの削減に寄与するものであり、当社の下水污泥燃料化事業としては7件目の事業開始になります。

今後は、当社を代表企業とする特別目的会社株式会社バイオコール京都鳥羽が20年間にわたり、同施設の維持管理・運営および固形燃料の買取を行い、固形燃料はボイラの燃料として利用してまいります。

当社グループは、下水污泥を再生可能エネルギーに転換する下水污泥燃料化事業の普及拡大に積極的に取り組み、循環型社会および脱炭素社会へ貢献してまいります。



## ＜水環境事業＞浄水場、下水処理場向けPFI、DBO案件の獲得

当社グループは、2021年8月に浄水場、下水処理場向けPFI、DBO案件について、それぞれ基本協定を締結しました。

### ■和歌山県橋本市浄水場DBO事業

橋本市では、老朽化が著しい橋本市浄水場の浄水機能を確認することを目的として、1系水処理施設と取水場内にある取水施設を更新し、取水場、橋本市浄水場等の水道施設について15年間の維持管理をDBO事業として実施するものです。

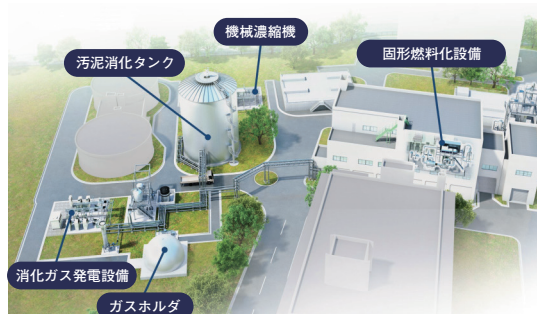
当社グループは、既設の運転管理実績と豊富な実績に基づいた提案を行い、優先交渉権者に選定され橋本市と基本契約を締結しました。今後は、2024年3月までに施設の設計・工事を行い、2024年4月から2039年3月までの15年間にわたり維持管理を行います。



### ■栃木県小山市小山水処理センター汚泥処理・有効利用PFI事業

小山水処理センターは供用開始から約45年が経過し、汚泥処理設備は一部設備の改築を行っているものの、未改築の汚泥消化設備は老朽化が著しい状況でした。本事業は、下水汚泥エネルギー有効利用を促進し温室効果ガス削減に貢献するため、汚泥消化設備を改築し、消化ガス発電設備、固形燃料化設備を新設するPFI事業として実施するものです。

当社グループは、経験とノウハウを結集した提案を行い、最優秀提案者に選定され基本協定を締結しました。今後は、2024年3月までに施設を設計・建設し、2024年4月から2044年3月までの20年間にわたり維持管理・運営を行います。



当社グループは、今後も重要な水インフラである上下水道事業の安全・安心な事業運営の継続に貢献し、水環境事業における長期安定的な収益基盤を構築してまいります。

## ■ <産業事業>BoCross®フィルタの販売活動強化

当社は、得意とするろ過技術の強化を図るべく、2014年に多種多様な固液分離技術をグローバル展開するドイツ・BOKELA社を子会社化し、固液分離技術の強化・拡大に努めております。BoCross®フィルタは、BOKELA社から技術導入した装置で、ナノ粒子の高濃縮・ろ過・洗浄操作が可能なる過機です。国内では電子材料や精密機器などの分野で実績を積み重ねており、今期も機械メーカーから受注を獲得しています。今後も、微粒子分野向けなど高精度のろ過が要求される分野向けの営業を強化してまいります。

海外では、BOKELA社がアジア向けに大型案件を獲得しています。今後も当社のヨーロッパの拠点として当社機器の現地生産化およびサービスの拠点としての体制を整えてまいります。

当社は、BoCross®フィルタをはじめ、水平ベルトフィルタなどの様々なろ過装置を取り扱っており、化学・鉄鋼・食品などの多くの産業分野へ納入しております。今後も、ろ過装置の高機能化を推進し、産業機器・プラント設備における生産性の向上に貢献してまいります。



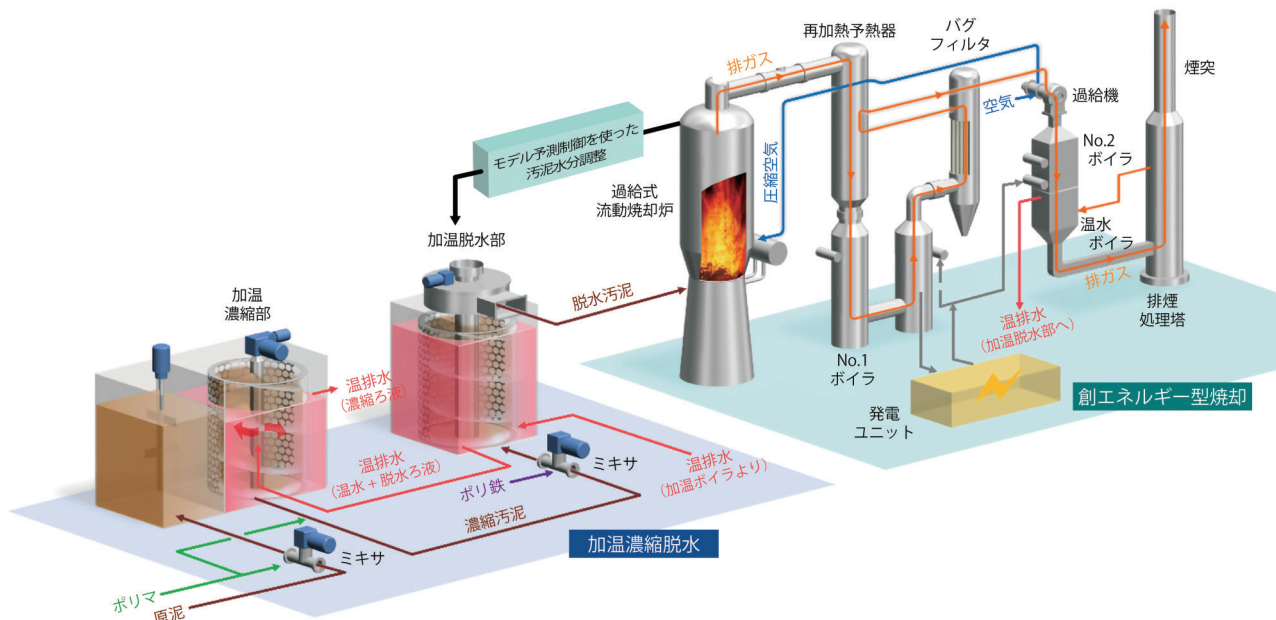
## ■ <研究開発>創エネルギー型焼却システムの開発

当社は、省エネルギー性能に優れた次世代型下水污泥焼却システムの拡販を行っておりますが、さらなる温室効果ガス削減を達成するため、次世代型污泥焼却システムを発展させた創エネルギー型焼却システムを開発しました。

下水污泥は、脱水後も水分が約80%を占めることから、補助燃料を投入しないと焼却できませんでした。当社は、焼却炉から発生する廃熱を活用することで脱水性を向上させ、脱水污泥の水分を焼却炉で自燃する領域(補助燃料ゼロ)まで大幅に低減しました。廃熱発電も組み合わせることでエネルギー消費型から創エネルギー型の焼却炉へ変貌させる画期的なシステムであり、温室効果ガスは従来の下水污泥焼却炉と比較して約9割削減可能になります。

さらに本システムは、AIによる自動制御も組み込まれており、濃縮脱水プロセスではAIの画像解析による薬品注入率制御を取り入れ、後段の焼却システムで自燃運転が可能な水分になるようAIが脱水機の運転条件を自動制御します。

当社は今後、脱炭素社会に貢献する創エネルギー型焼却システムの普及展開に努めてまいります。



## ■ 企業理念

1. わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します

1. わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します

1. わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

## 月島機械グループ企業行動指針

### 私たちの5つの約束

1. 健全で誠実な企業グループであり続けます
2. 法令を遵守し倫理にもとづき行動します
3. 技術・サービスで地球環境をまもり社会に貢献します
4. 人権を尊重します
5. 安全で働きがいのある職場環境をつくります

## ■ 再生可能エネルギーの創出・活用（グループ全体で脱炭素社会の実現に貢献）

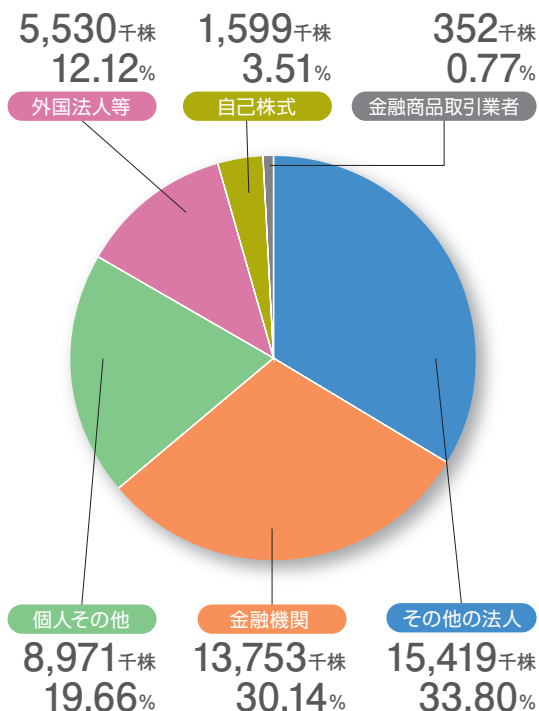
近年、地球温暖化を原因とする異常気象が世界各国で発生しており、日本も2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しています。

このような状況のもと、当社グループでは太陽光発電に取り組んでおります。子会社のサンエコサーマルでは、敷地内に太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギーを創出しています。2020年度の発電量は755MWh/年であり、これは一般家庭約200世帯分に相当します。また、本社ビル屋上にも太陽光パネルを設置しており、本社で使用する電力の約1%を賄っています。

当社グループは今後とも再生可能エネルギーを創出・活用し、地球環境に優しい技術の提供を通して、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



## 所有者別株式分布状況



## 株式の状況

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式 1,599,002株を含む)	45,625,800株
株主数	5,011名

## 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,450	10.10
株式会社日本製鋼所	2,476	5.62
大同生命保険株式会社	2,115	4.80
太陽生命保険株式会社	1,885	4.28
東京センチュリー株式会社	1,757	3.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,345	3.05
株式会社三菱UFJ銀行	1,344	3.05
月島機械取引先持株会	1,325	3.01
月島機械従業員持株会	1,314	2.98
GOVERNMENT OF NORWAY	1,181	2.68

(注) 持株比率は自己株式 1,599,002 株を控除して計算しております。

## 株主優待制度のご案内

**長期継続保有していただいている株主様に対して、  
長年のご愛顧への謝意として、長期保有特典を追加しました。**



1,000株以上ご所有のすべての株主様に新潟県魚沼産の  
コシヒカリ新米4kgを年1回進呈しております。

(注) 1. 毎年3月末日の株主名簿において、1,000株以上ご所有の株主様に対し、10月中旬に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。

2. 1.の株主様を除き、4月以降に当社株式を新規もしくは追加でご取得され、9月末日の株主名簿において合計して1,000株以上の当社株式をご所有になられた株主様に対し、11月初旬に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。



### 長期継続保有の株主様

毎年3月末日の株主名簿において、3年以上継続して1,000株以上ご所有の株主様(※)に対し、新米(新潟県魚沼産コシヒカリ) **2kgを追加いたします。**

※「3年以上継続して1,000株以上ご所有の株主様」とは、3月末日の株主名簿において、同一株主番号で3年以上継続して記録されている株主様(同一の株主番号で1,000株以上を、9月末日、3月末日の株主名簿に7回以上継続して記録されている株主様)といたします。

## ■会社概要

本 社	東京都中央区晴海三丁目5番1号
創 業	明治38年(1905年)8月
資本金	6,646,801,824円
従業員数	連結 2,793名 単体 613名
<b>主な事業所</b>	
支 社	東京支社、大阪支社
支 店・営業所	札幌支店、仙台支店、横浜支店、 名古屋支店、広島支店、福岡支店 沖縄営業所
工 場・事業所	室蘭工場、八千代事業所(R&Dセンター)
海外駐在員事務所	ハノイ駐在員事務所 ジャカルタ駐在員事務所 ヨーロッパ駐在員事務所 ムンバイ駐在員事務所

## ■月島機械グループ(子会社)

月島テクノメンテサービス株式会社
サンエコサーマル株式会社
月島環境エンジニアリング株式会社
寒川ウォーターサービス株式会社
月島マシンセールス株式会社
月島ビジネスサポート株式会社
TSKエンジニアリングタイランド株式会社
月島環境保機械(北京)有限公司
大同ケミカルエンジニアリング株式会社
BOKELA GmbH
尾張ウォーター&エナジー株式会社
三進工業株式会社
プライミクス株式会社
株式会社バイオコール京都鳥羽
月島エンジニアリングマレーシア株式会社
月島エンジニアリングシンガポール株式会社
TSKエンジニアリング台湾株式会社

## ■役員

代表取締役会長	山田 和彦
代表取締役社長社長執行役員	福沢 義之
代表取締役専務執行役員	鷹取 啓太
取締役専務執行役員	川崎 淳
取締役常務執行役員	藤田 直哉
取締役	小田木 毅
取締役	間塚 道義
取締役	勝山 憲夫
常勤監査役	牧 虎彦
常勤監査役	吉加 訓
監査役	尾内 正道
監査役	塚野 英博

(注) 1. 取締役小田木毅、間塚道義、勝山憲夫の3氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役吉加訓、尾内正道、塚野英博の3氏は、社外監査役であります。



本社



室蘭工場



R&Dセンター

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社  三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00-17:00) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	
公告の方法	電子公告による (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)
公告掲載URL	<a href="https://www.tsk-g.co.jp/">https://www.tsk-g.co.jp/</a>
証券コード	6332

### ■お知らせ■

#### 1.ご注意

- (1)株主様の住所変更、単元未満株式の買増・買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続き(買取請求等)につきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関になっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

#### 2.配当金計算書について

「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

## ホームページのご案内

<https://www.tsk-g.co.jp/>

当社ホームページでも積極的な情報開示を行っております。ぜひご覧ください。



## 会社案内(インベスターズガイド)のご案内

当社の事業をより詳しくご説明した「会社案内(インベスターズガイド)」を発行しております。ご希望の方は、下記連絡先までご連絡下さい。郵送いたします。

連絡先: 広報室 TEL: 03-5560-6503



**TSK** 月島機械株式会社

東京都中央区晴海三丁目5番1号  
TEL: 03-5560-6511 (代表)

**UD FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

